

## 心理臨床教育研究センターの研修・サービス機能拡充に関する調査研究

鈴木 伸一\* 利島 保\*\* 児玉 憲一\*\*  
岡本 祐子\*\* 島津 明人\*\* 橋本優花里\*

(\*広島大学大学院教育学研究科附属心理臨床教育研究センター)

(\*\*広島大学大学院教育学研究科心理学講座)

### 1. はじめに

心のケアについての社会的ニーズは大きく、広島大学としても地域に対して知的・人的貢献が強く求められている。平成14年度に設置された心理臨床教育研究センターは、これらのニーズに対応すべく、従来の心理教育相談室における心理相談業務に加え、地域の心理臨床実践家に対する再教育、地域企業との連携によるメンタルヘルス活動、一般人を対象とした心の健康等に関するセミナー開催などの業務を行っている。今後、これらの活動を拡大していくためには、心理臨床教育研究センターの4つの機能(相談機能・研究機能・教育機能・サービス機能)を広く地域にアピールするとともに、地域住民および組織のニーズに対応した活動を行っていくことが必要と思われる。

また、心理臨床教育研究センターは、大学院教育学研究科心理学専攻心理臨床学コースと連携して、臨床心理士(臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理技術専門資格)を養成するための実習施設としての役割も果たしている。このような臨床心理士養成のための指定大学院は全国に103校(平成15年度)存在しているが、広島大学は中国・四国地区の中核校としての役割を期待されている。これらのことから、心理臨床教育研究センターにおいては、先進的な教育・研究・実践活動を積極的に展開するとともに、地域との連携を生かした実習を展開し、他大学のモデルとなることが求められている。

そこで本研究では、東広島市および広島市周辺の地域住民と組織を対象として、心理臨床教育研究センターの活動に関するニーズ調査を行い、心理臨床教育研究センターの利用促進および研修・サービス機能拡充を図るための今後の課題について検討することを目的とする。

### 2. 方法

#### (1) 対象と手続き

**個人調査:**心理臨床教育研究センターが主催する「心の健康セミナー」に参加した128名を対象として一斉法により調査を行った。対象者の内訳は以下の通りである。

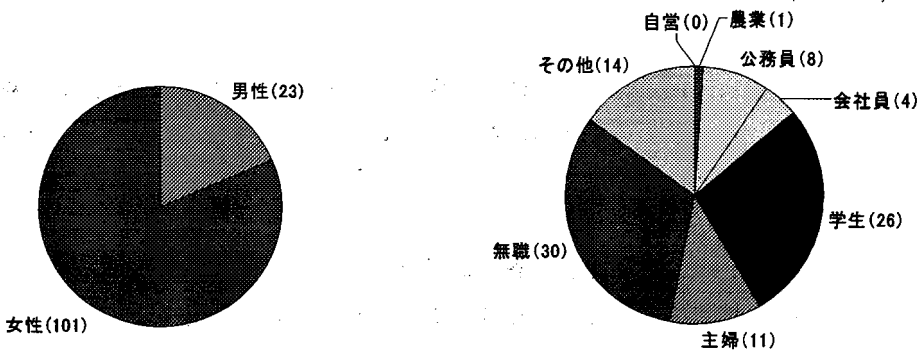


図1 対象者の内訳

**組織調査:** 東広島市および広島市とその周辺にある教育関連機関（教育センター・教育委員会等を含む）、医療・保健関連機関（各種相談機関を含む）、福祉施設、企業等 449 組織を対象として郵送法により調査を行った。回収率は 43.87% であり、最終的に 197 組織が検討対象となった。組織の内訳は以下の通りである

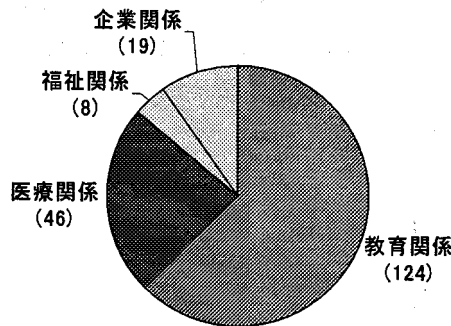


図2 対象組織内訳

(2) 調査内容

心理臨床教育研究センター利用経験の有無、相談業務に関するニーズ（個人・組織）、開設場所に関するニーズ（個人・組織）、利用料金に関するニーズ（個人・組織）、開設時間に関するニーズ（個人・組織）、セミナー料金に関するニーズ（個人・組織）、地域貢献に関するニーズ（組織調査のみ）、組織連携に関するニーズ（組織調査のみ）、実習生の受け入れ・活用について（組織調査のみ）について回答を得た。

### 3. 個人調査結果

#### (1) 利用経験の有無

対象者のうち、利用経験のあったものは1名のみであり、49名は心理臨床教育研究センターの存在は知っていたが利用経験がなかった。残りの75名はセンターの存在自体を知らないという結果であった。

#### (2) 相談業務へのニーズ

相談業務についてのニーズをまとめたものが図3、図4である。業務内容としてもっともニーズが高かったのは、個人カウンセリングであり、ついで家族や知人の問題についての相談およびコンサルテーションであった。相談内容としては、「性格や考え方についての悩み」、「ストレス」、「不安・落ち込み」、「家族の問題」、「生き方についての悩み」などへのニーズが高かった。

#### (3) 運営形態等へのニーズ

開設場所に関するニーズをまとめたものが図5である。駅周辺（広島・西条）が全体の約40%、ついで公共施設内が34%であり、現在の設置場所である広島大学構内（東広島キャンパス）の割合を大きく上回った。

次に、開設時間に関するニーズをまとめたものが図6である。現行の開設時間は月曜日～金曜日の10時～17時であるが、この時間帯に加えて、土曜日と夜間のニーズが高いことがわかる。これらのニーズは、日中仕事をしている人でも利用しやすい時間の設定が必要であることを表している。

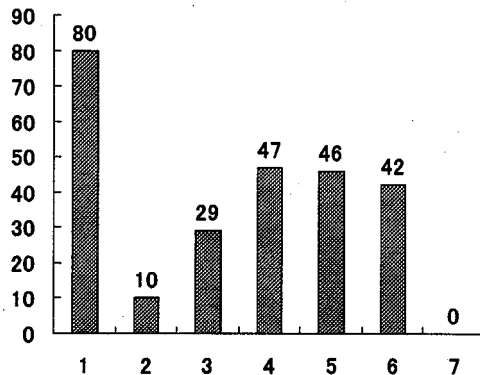


図3 相談業務へのニーズ

1：個人カウンセリング，2：子どもへの遊戯療法，3：子育てやしつけについての指導・援助，4：家族の問題についての相談，5：コンサルテーション，6：グループカウンセリング，7：その他

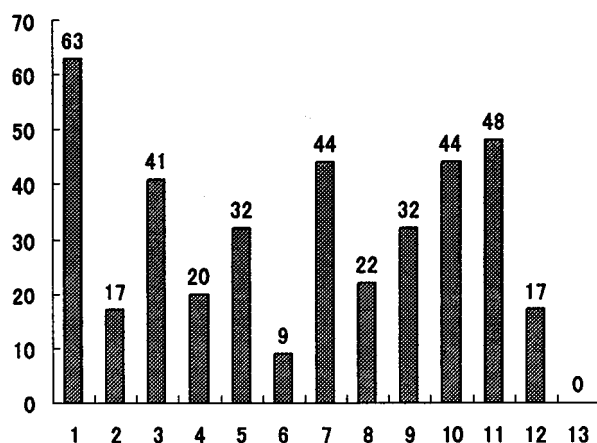


図4 相談したい内容

1：自分の性格や考え， 2：友人関係， 3：家族のこと， 4：子育て，  
 5：仕事上の問題， 6：学校の問題， 7：ストレス， 8 将来や進路，  
 9：病気や健康上の問題， 10：自分の生き方， 11：不安や落ち込み，  
 12：生活習慣， 13：その他

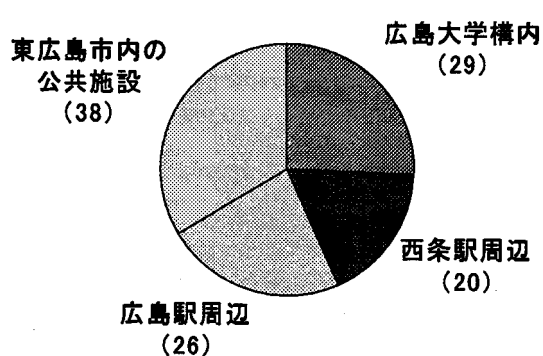


図5 センター設置場所

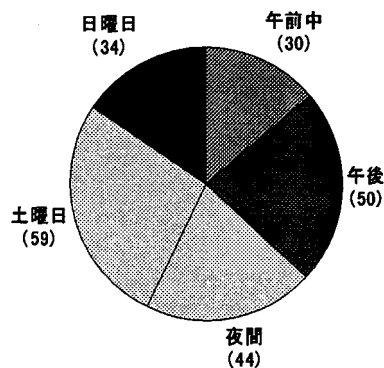


図6 開設時間

さらに、図7は相談料金に関するニーズをまとめたものである。現行の相談料金は2600円～3800円の範囲（相談内容により異なる）で設定されている。図7を見ると、3000円以下という希望が約60%あり、低料金での相談を望む傾向が認められる

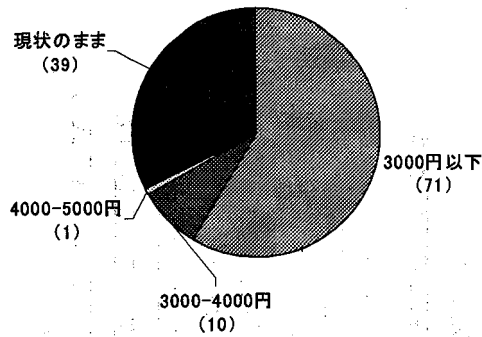


図7 相談料金

(4) 地域貢献活動について

一般人を対象としたセミナーや公開講座など、臨床心理学やこころの健康をテーマとした地域貢献活動についての調査結果をみると、心理臨床教育研究センターが行った何らかの地域貢献活動について知っていた人は全体の10%であった。しかし、自由記述によるとこれらの活動に対する期待や要望は高い傾向にあった。また、各種セミナーの参加費は、現行すべて無料で行っているが、セミナー参加料金に関するニーズをまとめた図8を見ると、「1000円以下」(23%)、「1000円～2000円」(35%)の低料金を希望するものが多かったが、無料を希望するものは全体の24%にとどまり、セミナーを有料化してもある程度の参加が見込める可能性が示唆された。

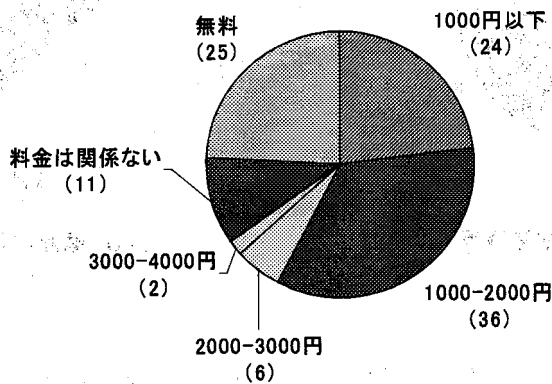


図8 セミナー料金

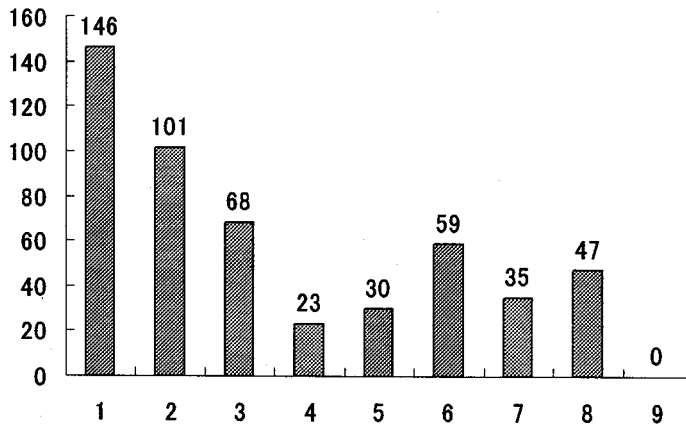
#### 4. 組織調査結果

##### (1) 利用経験の有無

対象者のうち、利用経験のあった組織は15であり、85の組織は心理臨床教育研究センターの存在は知っていたが利用経験がなく、91の組織名はセンターの存在自体を知らないという結果であった。組織種別ごとに見ると、教育関係および医療・保健・福祉関係においては20%程度の組織が利用経験ありと回答していたが、企業関係の利用はなかった。

##### (2) 相談業務へのニーズ

相談業務についてのニーズをまとめたものが図9、図10である。業務内容としてもっともニーズが高かったのは、「カウンセリングの依頼」であり、ついで「コンサルテーション」が多かった。また、これらの結果は組織種別ごとに見ても同じであった。相談内容としては、個人調査結果と同様に「性格や考え方についての悩み」、「ストレス」、「不安・落ち込み」、「家族の問題」、「生き方についての悩み」などへのニーズが高かった。また、「仕事上の問題」へのニーズも高かった。



	1	2	3	4	5	6	7	8	9
教育関係	101	70	48	11	16	41	19	36	0
医療・保健・福祉関係	35	22	19	12	13	14	15	9	0
企業関係	10	9	1	0	1	4	1	2	0

図9 相談業務へのニーズ

1：カウンセリングの依頼，2：コンサルテーション，3：ボランティア相談員の派遣，4：非常勤相談員の派遣，5：グループカウンセリング，6：家族への支援，7：心理検査，8：緊急時の対応，9：その他

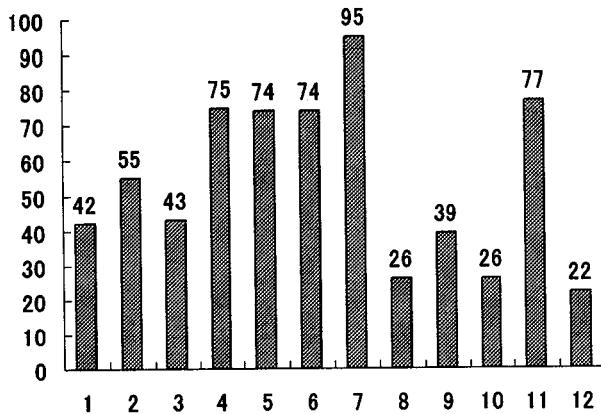


図 10 相談内容

1:自分の性格や考え, 2:友人関係, 3:家族のこと, 4:子育て, 5:仕事上の問題, 6:学校の問題, 7:ストレス, 8:将来や進路, 9:病気や健康上の問題, 10:自分の生き方, 11:不安や落ち込み, 12:その他

### (3) 運営形態等へのニーズ

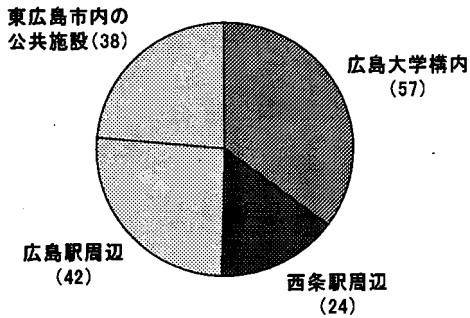
開設場所に関するニーズをまとめたものが図 11 である。個人調査結果と同様に、駅周辺（広島・西条）が全体の約 40%であった。また、公共施設内が 23%であり、現在の設置場所である広島大学構内は 35%であった。組織種別ごとに見ると、教育関係の組織は、現行の広島大学構内の設置を希望する頻度が高いが、医療・保健・福祉関係組織および企業等は駅周辺および公共施設内の設置ニーズが高かった。

開設時間に関するニーズをまとめたものが図 12 である。組織調査においては、個人調査に比べて明らかに土曜日開設へのニーズが高いことがわかる。これは組織職員の利便性を考慮した結果であると考えられ、組織種別による大きな違いは認められなかった。

さらに、図 13 は相談料金に関するニーズをまとめたものである。個人調査とほぼ同様の結果が得られ、3000 円以下という希望が約 60%あり、低料金での相談を望む傾向が認められた。

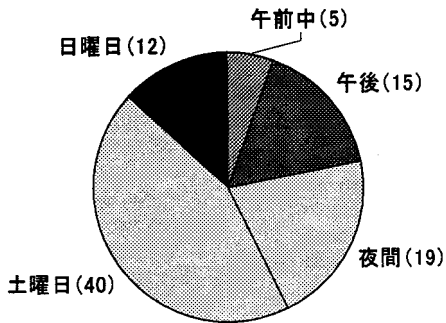
### (4) 地域貢献活動について

一般人を対象としたセミナーや公開講座など、臨床心理学やこころの健康をテーマとした地域貢献活動についての調査結果をみると、心理臨床教育研究センターが主催で行った何らかの地域貢献活動について知っていたと回答した組織は、全体の 10%であった。組織種別ごとに見ると企業関係において「知っていた」と回答した組織が 0 であったことから、今後、企業に向けての企画の立案や PR 活動が必要であることが示唆された。



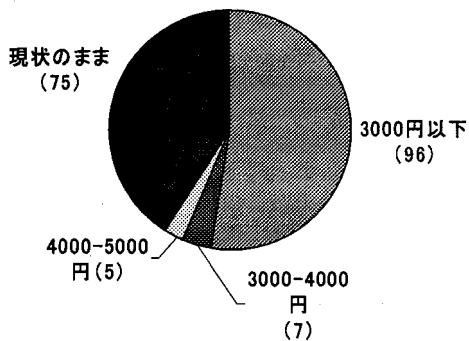
	大学構内	西条駅周辺	広島駅周辺	東広島市内
教育関係	44	15	22	23
医療・保健・福祉関係	12	7	9	15
企業関係	1	2	11	0

図 11 開設場所



	午前	午後	夜間	土曜日	日曜日
教育関係	19	56	50	87	48
医療・保健・福祉関係	19	23	18	29	10
企業関係	1	3	11	9	3

図 12 開設時間帯



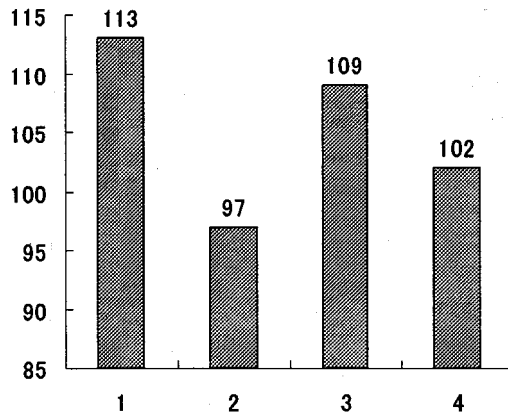
	3000円以下	3000-4000円	4000-5000円	現状維持
教育関係	73	2	2	44
医療・保健・福祉関係	13	3	3	27
企業関係	10	2	0	4

図 13 相談料金



また、地域貢献活動へのニーズの内容を見ると（図 14）、「セミナーの開催」、「カウンセラーの派遣」が高率であった。組織種別ごとに見ると、教育関係では他に比べて「カウンセラーの派遣」へのニーズが高かった。

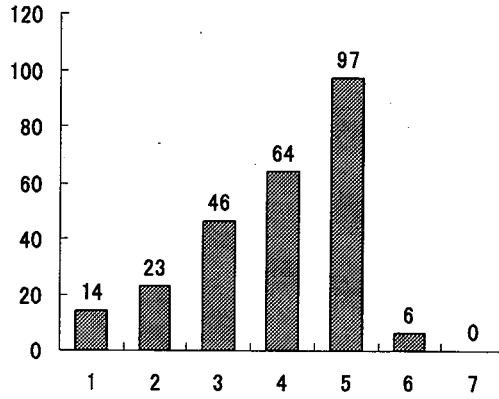
さらに、組織連携へのニーズ調査の結果では、回答のあったほとんどの組織において何らかの連携ニーズを有していることが確認された、連携内容としては「相談員の派遣」、「研修講師の派遣」へのニーズが高かった。そして、これらの傾向は特に教育関係の組織において顕著であった。しかし、連携に際しての資金提供については90%以上の組織が「現状としては困難」と回答した。この結果は、外部資金を活用した心理臨床教育研究センター新規事業の展開が現状として困難であることを示唆している。



	1	2	3	4
教育関係	68	66	77	62
医療・保健・福祉関係	34	23	24	30
企業関係	11	8	8	10

図 14 地域貢献へのニーズ

1：心の健康や臨床心理学に関するセミナーの開催，2：心身の健康やカウンセリングに関する10回程度の講座，3：カウンセラーや専門施設の幹旋，4：情報提供



	1	2	3	4	5
教育関係	6	9	25	49	70
医療・保健・福祉関係	6	10	14	12	20
企業関係	2	4	7	3	7

図 15 組織連携へのニーズ

1：共同研究，2：組織評価・改善，3：メンタルヘルスシステムの構築，4：相談員の派遣，5：研修講師派遣，6：連携の必要なし，7：連携したいが問題がある

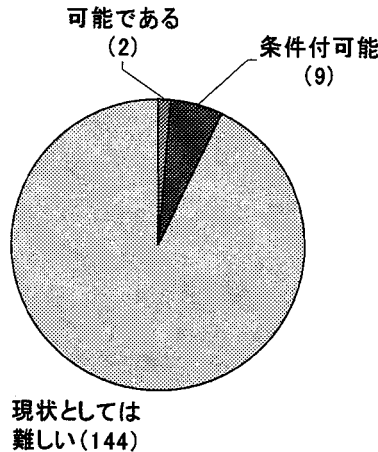


図 16 連携に際しての委託研究費等の提供

## 5. 考 察

本研究の目的は、心理臨床教育研究センターの活動に関するニーズ調査を行い、心理臨床教育研究センターの利用促進および研修・サービス機能拡充を図るための今後の課題について検討することであった。個人調査および組織調査の結果をまとめると、心理臨床教育研究センターの知名度は現状としては低く、今後積極的な PR 活動が必要であることが明らかとなった。一方、心理臨床教育研究センターが有する相談機能やサービス機能へのニーズは高いことが明ら

かとなった。一般住民においては個人カウンセリングやセミナーの開催、情報提供へのニーズが高く、組織においては、組織職員や組織利用者へのカウンセリング、対応の仕方に関するコンサルテーション、カウンセラーの派遣・斡旋、研修会講師派遣などへのニーズが高かった。これらのことから、今後、心理臨床教育研究センターとしては、現在の「待ち受け型」の業務形態に加えて、ニーズの多い地域に出向いていくための1拠点としての分室の確保を行い、その地域における組織や住民のニーズに対応したサービスを現地で提供するという積極的な業務体制（「出向型」）を構築していく必要があると考えられる。しかしながら、現行の事務管理体制においては、学外の心理臨床教育研究センター業務に関して、相談料・派遣料等の費用を徴収することが困難であることから、独立行政法人化に併せて事務管理体制の改善が必要であると思われる。

また、運営形態へのニーズとしては、駅周辺や公共施設などといったアクセスのしやすい場所に心理臨床教育研究センターを設置することや、土曜日・夜間の対応へのニーズが高かった。今後、心理臨床教育研究センターの利用を促進していくとともに、地域との連携を拡大していくためには、分室の設置を積極的に進めていく必要があるといえよう。また、分室を霞地区に設置することによって、大学附属病院との連携が強化され、心理臨床教育研究センターの機能がより一層拡充すると考えられる。

さらに、地域の組織においては共同研究や組織連携へのニーズが高いことが明らかになった。このことから、心理臨床教育研究センターとしてどのような知的・人的資源が提供できるかを明確にするとともに、各組織に対して提供できる資源を PR していくことが必要であると考えられる。特に、企業の回答においては、ニーズが高い一方で、心理臨床教育研究センターの知名度は低かったことを踏まえ、今後、企業に向けた情報発信や連携の提案などを積極的に行っていくことも必要であろう。

以上のように、心理臨床教育研究センターに寄せる地域の期待は大きいことが明らかとなったが、地域のニーズに対応した心理臨床教育研究センターとなるためには、「出向型」の業務体制の構築、霞地区における分室設置、PR 活動の促進、および事務管理体制の改善が必要であることが示唆された。しかし、今回の研究における個人調査の対象者は、当センターが主催するセミナーの参加者という非常に特殊な集団であった。今後、対象を広げ

てさらに検討を重ねていく必要があると思われる。そして、諸検討を踏まえた改善を行うことによって、心理臨床教育研究センターが広島大学大学院教育学研究科における地域貢献の柱の1つとなることが期待される。